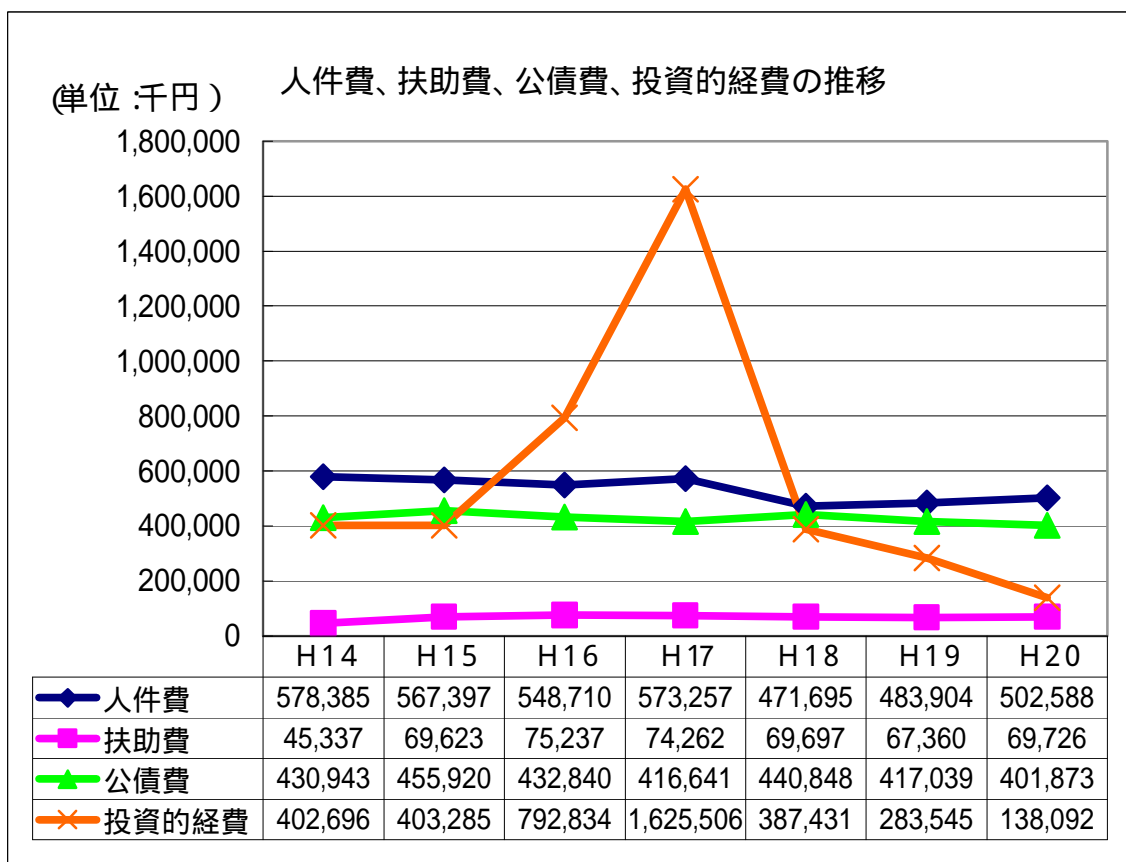


主な歳出の推移



(人件費)

H17年度の人件費については、勸奨退職の特別負担金と村単独の退職手当金が含まれていることから、一時的に増加しましたが、H18年度以降は、大幅に減少しています。

(扶助費)

各医療費助成、児童手当、障害者支援費等で増加傾向にあります。

(公債費)

今後は、統合小学校整備に係る借入額の償還が始まるH21年度から大幅な増加となります

(投資的経費)

H16・17年度は統合小学校建設のため急激に増加しましたが、H18年度以降は減少傾向に転じています。

今後公共施設等の整備については、事業の目的と効果を精査し、事業運営等の評価を行い、行政経営的視点により実施していく必要があります。

(その他)

補助費等については、年々減少傾向にあります。一部事務組合(消防組合・衛生組合)の負担金の増加が挙げられます。

繰出金は、介護、国保、後期高齢会計への義務的繰り出しは制度改正等により毎年増減しています。

下水道会計については、事業に伴う繰り出しと、公債費に係る繰り出しが増加し、簡易水道会計については、中央簡易水道整備により今後「事業費・公債費繰出」の増加が予測されます。